

Franklin・テンプルトン・
米国連続増配株ファンド
(3ヶ月決算型)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2044年3月22日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株 マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を勘案し収益の分配を行います。	

第31期 決算日 2024年12月20日

第32期 決算日 2025年3月21日

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（3ヶ月決算型）」は、2025年3月21日に第32期の決算を行いましたので、第31期、第32期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込分配金	期騰落	中率				
23期(2022年12月20日)	円 10,014		円 40	% △ 4.3		% 78.4	% —	% 13.6	百万円 3,555
24期(2023年3月20日)	9,461		40	△ 5.1		81.5	—	15.4	3,398
25期(2023年6月20日)	10,371		40	10.0		83.3	—	14.6	3,582
26期(2023年9月20日)	10,362		40	0.3		80.6	—	15.7	3,277
27期(2023年12月20日)	10,187		40	△ 1.3		82.2	—	15.7	2,932
28期(2024年3月21日)	10,713		80	5.9		84.3	—	13.0	2,653
29期(2024年6月20日)	11,391		40	6.7		82.8	—	15.2	2,597
30期(2024年9月20日)	10,542		990	1.2		84.4	—	16.3	2,295
31期(2024年12月20日)	10,825		40	3.1		81.9	—	14.9	2,399
32期(2025年3月21日)	10,500		260	△ 0.6		83.9	—	15.4	2,265

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	%			
第31期	(期首) 2024年9月20日	円 10,542	% —	% 84.4	% —	% 16.3
	9月末	10,582	0.4	80.3	—	15.2
	10月末	11,159	5.9	80.7	—	15.0
	11月末	11,230	6.5	81.0	—	15.1
	(期末) 2024年12月20日	10,865	3.1	% 81.9	% —	% 14.9
第32期	(期首) 2024年12月20日	10,825	% —	% 81.9	% —	% 14.9
	12月末	10,983	1.5	81.4	—	14.9
	2025年1月末	10,855	0.3	81.1	—	14.7
	2月末	10,807	△0.2	81.6	—	15.1
	(期末) 2025年3月21日	10,760	△0.6	% 83.9	% —	% 15.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

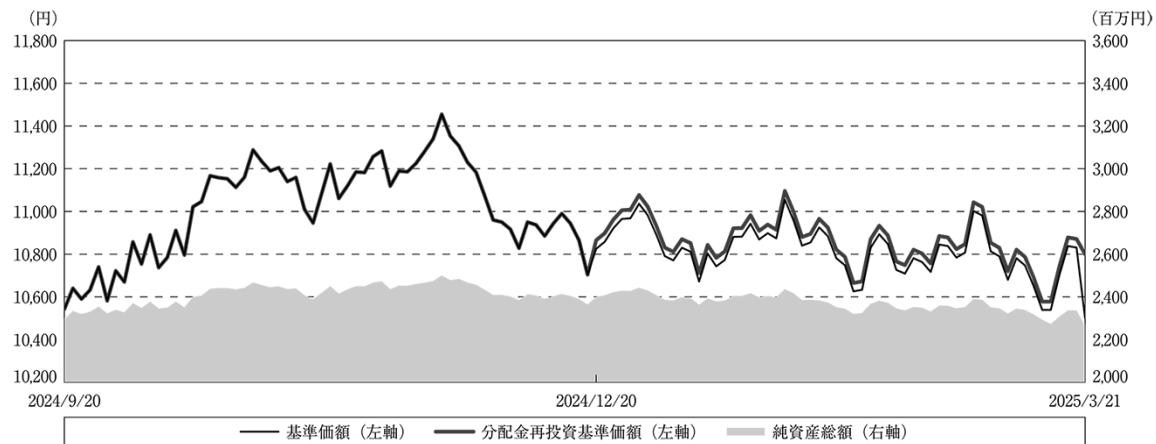
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年3月21日)



第31期首：10,542円

第32期末：10,500円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式市場が下落したことから、株式要因はマイナスとなりました。一方、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因はプラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、下落しました。期の前半は、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、トランプ次期米大統領が著名投資家のベッセント氏を財務長官に指名したことを受け、財政赤字を巡る警戒感が和らぎ、米国国債利回りが低下すると、株式市場は一段と上昇しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）が大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、株式市場は上値の重い展開が続きました。

期の後半は、トランプ米大統領が就任式で一律関税などの具体的な政策を示さなかつ

たことから市場に安心感が広がったため、株式市場は一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米大統領がカナダとメキシコに対する関税に関して2025年3月に発動させると述べたほか、同日に中国に対しても10%の追加関税を課すと発表したことなどから、関税措置による貿易戦争激化への懸念から投資家のリスク選好度が低下したため、株式市場は大きく下落しました。

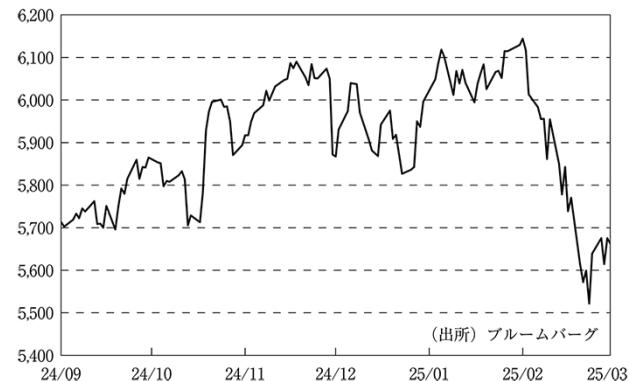
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標などを背景に米ドル買い・円売りが優勢となりました。また、2024年11月には、米国大統領選挙を経て共和党が大統領職と上下両院を握る「トリプルレッド」を達成することとなり、次期政権下でのインフレ高進などが意識されたため、米ドル高・円安が一段と進みました。

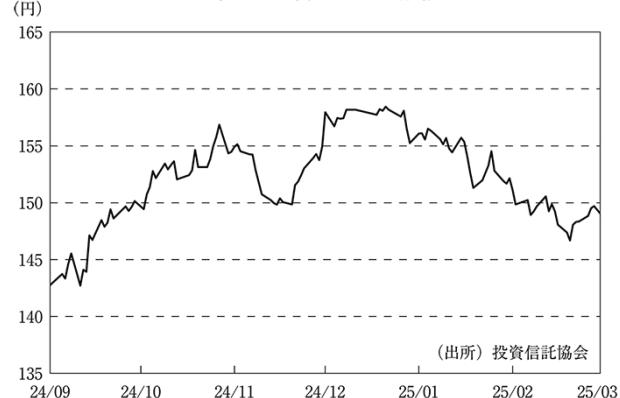
期の半ばは、東京都区部消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことで、12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったため、米ドル安・円高に転じました。しかし、その後はFRBが米連邦公開市場委員会（FOMC）で大方の予想通り利下げを実施したものの、政策金利の見通しで利下げペースの鈍化を示唆したことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、利上げを見送る方針を決定したことから、タカ派寄りのFRBとハト派寄りの日銀の対比が意識され、米ドル高・円安が再び進行しました。

期の後半は、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げを決定したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が優勢となりました。また、米消費者信頼感指数（CCI）など軟調な米国の経済指標も、米ドル安・円高の要因となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月21日～2025年3月21日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年9月21日～2025年3月21日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期	第32期
	2024年9月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.368%	260 2.416%
当期の収益	40	62
当期の収益以外	—	197
翌期繰越分配対象額	824	500

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年3月21日)

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.845	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(45)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(45)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	4	0.034	(d) その他の費用＝作成期間のその他の費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業務委託費用)	(0)	(0.000)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	98	0.900	
作成期間の平均基準価額は、10,936円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

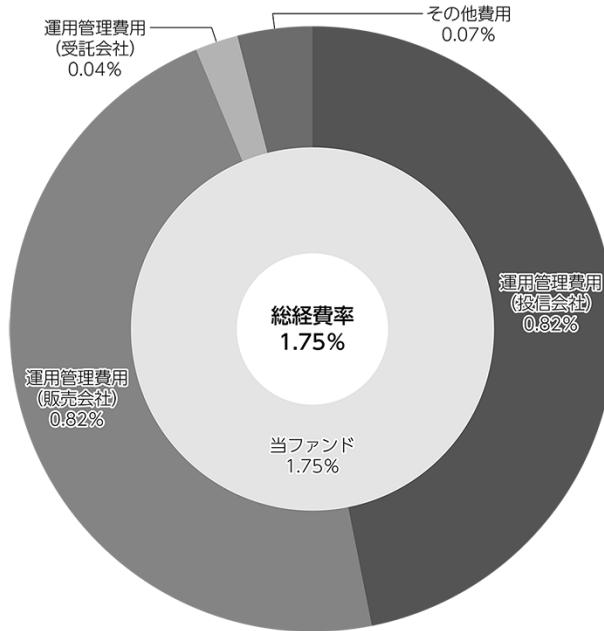
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第31期～第32期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	千口 74,320	千円 180,473	千口 188,276	千円 447,193

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第31期～第32期	
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		1,069,741千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		4,517,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末		第32期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,080,306	千口 966,349	千円 2,331,415	

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	千円 2,331,415	% 100.0
コール・ローン等、その他	186	0.0
投資信託財産総額	2,331,601	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,376,366千円)の投資信託財産総額(5,394,576千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1米ドル=149.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末		第32期末	
	2024年12月20日現在	2025年3月21日現在	2024年12月20日現在	2025年3月21日現在
(A) 資産		円		円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	2,420,440,018		2,331,601,959	
未収入金	2,418,625,761		2,331,415,879	
(B) 負債	1,814,257		186,080	
未払収益分配金	21,151,459		66,591,964	
未払解約金	8,865,870		56,084,446	
未払信託報酬	1,814,257		186,080	
その他未払費用	10,171,210		10,021,533	
(C) 純資産総額(A-B)	300,122		299,905	
元本	2,399,288,559		2,265,009,995	
次期繰越損益金	2,216,467,546		2,157,094,105	
(D) 受益権総口数	182,821,013		107,915,890	
1万口当たり基準価額(C/D)	2,216,467,546円		2,157,094,105円	
	10,825円		10,500円	

<注記事項>

元本の状況

当座成期首先元本額	2,177,230,101円
当座成期中追加設定元本額	165,298,791円
当座成期中一部解約元本額	185,434,787円

作成期末における1口当たりの純資産額は1,0500円です。

○損益の状況

項 目	第31期		第32期	
	2024年9月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年3月21日	円	円
(A) 有価証券売買損益		77,138,371		△ 3,584,404
売買益		81,221,005		988,823
売買損		△ 4,082,634		△ 4,573,227
(B) 信託報酬等		△ 10,471,332		△ 10,321,438
(C) 当期損益金(A+B)		66,667,039		△ 13,905,842
(D) 前期繰越損益金		32,202,784		85,823,366
(E) 追加信託差損益金		92,817,060		92,082,812
(配当等相当額)		(13,835,699)		(15,512,816)
(売買損益相当額)		(78,981,361)		(76,569,996)
(F) 計(C+D+E)		191,686,883		164,000,336
(G) 収益分配金		△ 8,865,870		△ 56,084,446
次期繰越損益金(F+G)		182,821,013		107,915,890
追加信託差損益金		92,817,060		92,082,812
(配当等相当額)		(14,121,497)		(15,643,789)
(売買損益相当額)		(78,695,563)		(76,439,023)
分配準備積立金		90,003,953		43,239,757
繰越損益金		—		△ 27,406,679

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決算期	第31期	第32期
(A) 配当等収益(費用控除後)	円 17,140,084	円 13,500,837
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	49,526,955	0
(C) 収益調整金	92,817,060	64,676,133
(D) 分配準備積立金	32,202,784	85,823,366
分配対象収益額(A+B+C+D)	191,686,883	164,000,336
(1万口当たり収益分配対象額)	(864)	(760)
収益分配金	8,865,870	56,084,446
(1万口当たり収益分配金)	(40)	(260)

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	260円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2025年3月21日

(計算期間: 2024年3月22日～2025年3月21日)

ー 受益者のみなさまへ ー

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限 (2017年5月31日設定)
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入式率	株先物式率	投資信託組入比	純総資産額
	期騰	中落率				
4期(2021年3月22日)	円 13,425	% 47.5	81.2	—	% 13.9	百万円 3,362
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964
6期(2023年3月20日)	18,251	7.2	80.8	—	15.3	6,696
7期(2024年3月21日)	21,424	17.4	83.3	—	12.9	5,787
8期(2025年3月21日)	24,126	12.6	81.5	—	14.9	5,389

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入式率	株先物式率	投資信託組入比	純総資産額
	期騰	中落率				
(期首) 2024年3月21日	円 21,424	% —	83.3	—	% —	% 12.9
3月末	22,019	2.8	84.7	—	—	13.1
4月末	22,435	4.7	82.9	—	—	14.7
5月末	22,595	5.5	82.2	—	—	14.3
6月末	23,422	9.3	83.5	—	—	15.2
7月末	23,648	10.4	81.3	—	—	15.4
8月末	23,250	8.5	80.7	—	—	15.7
9月末	23,443	9.4	80.3	—	—	15.2
10月末	24,757	15.6	80.6	—	—	15.0
11月末	24,950	16.5	80.8	—	—	15.0
12月末	24,529	14.5	81.3	—	—	14.9
2025年1月末	24,281	13.3	80.9	—	—	14.7
2月末	24,207	13.0	81.3	—	—	15.1
(期末) 2025年3月21日	24,126	12.6	81.5	—	—	14.9

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月22日～2025年3月21日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けてプラスとなりました。一方、米ドル安・円高を反映して為替要因がマイナスとなりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、堅調な米国の経済指標を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退し、株価は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したほか、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことでFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇に転じました。

期の半ばは、軟調な米国の経済指標を受けた米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことから株式市場は一時下落しましたが、2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げが実施されるとの期待が高まると、株式市場は上昇に転じました。また、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は一段と上昇しました。

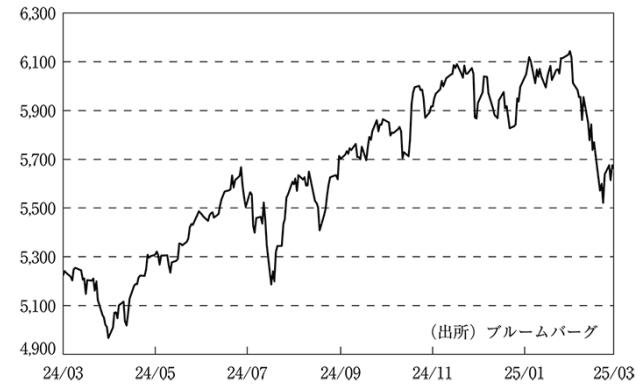
期の後半は、トランプ米大統領が就任式で一律関税などの具体的な政策を示さなかったことから市場に安心感が広がったため、株式市場は一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米大統領がカナダとメキシコに対する関税に関して2025年3月に発動させると述べたほか、同日に中国に対しても10%の追加関税を課すと発表したことなどから、関税措置による貿易戦争激化への懸念から投資家のリスク選好度が低下したため、株式市場は大きく下落しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

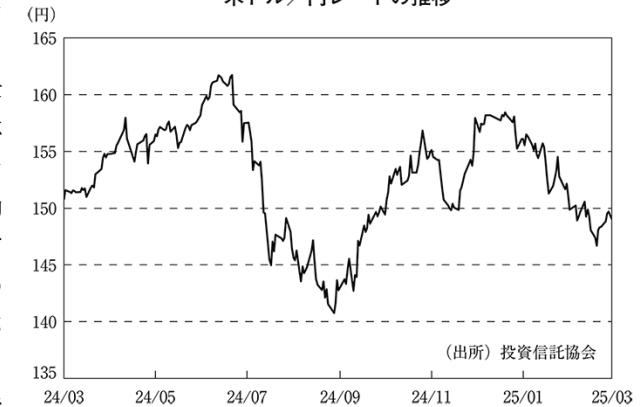
期の前半は、2024年4月の日銀金融政策決定会合で現状の政策が維持され、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかつたことから米ドル買い・円売りの動きが強まりました。しかし、7月中旬に米ドル安・円高が急速に進んだ局面では、日本の政府・日銀による為替介入の実施観測が広がりました。

期の半ばは、7月末の金融政策決定会合で

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



日銀が利上げを実施したことや、9月のFOMCでのFRBの利下げ開始観測が強まつたことから、米ドル売り・円買いの動きが優勢となりました。しかし、FOMCで市場予想通り大幅な利下げが決定されたものの、パウエル議長の発言がタカ派寄りと受け取られたため、FOMC後は米ドル買い・円売りが進みました。

期の後半は、FRBが12月のFOMCで大方の予想通り利下げを実施したものの、政策金利の見通しで利下げペースの鈍化を示唆したことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、利上げを見送る方針を決定したことから、タカ派寄りのFRBとハト派寄りの日銀の対比が意識され、米ドル高・円安が再び進行しました。しかし、その後は日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げを決定したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成长を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 18 (16) (3)	% 0.078 (0.067) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	6 (6)	0.023 (0.023)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	24	0.102	
期中の平均基準価額は、23,628円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 1,272 (-)	千米ドル 8,727 (-)	百株 2,077 (-)	千米ドル 14,182 (-)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	REGENCY CENTERS CORP	2	13	20
	UDR INC	176	654	22
	AGREE REALTY CORP	—	—	34
	CUBESMART	—	—	40
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	16
	GETTY REALTY CORP	—	—	9
	NNN REIT, INC.	—	—	42
	REALTY INCOME CORP	—	—	21
	STAG INDUSTRIAL INC	—	—	64
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	39	535	2
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	106	476	5
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	12
小計		324	1,680	291
				1,811

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,513,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,621,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米 ドル	千円		
ALLETE INC	23	30	200	29,922	公益事業	
ALTRIA GROUP INC	240	185	1,077	160,570	生活必需品	
AMERICAN ELECTRIC POWER	108	90	962	143,529	公益事業	
AMGEN INC	40	30	975	145,481	ヘルスケア	
ASSOCIATED BANC-CORP	—	118	268	40,060	金融	
AVISTA CORP	67	32	128	19,091	公益事業	
BANK OZK	—	78	344	51,397	金融	
BEST BUY CO INC	115	95	704	105,016	一般消費財・サービス	
BLACK HILLS CORP	46	33	201	29,980	公益事業	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	206	—	—	—	ヘルスケア	
CME GROUP INC	42	41	1,094	163,133	金融	
CMS ENERGY CORP	162	120	890	132,700	公益事業	
COCA-COLA COMPANY	194	146	1,018	151,874	生活必需品	
COHEN & STEERS INC	—	16	126	18,819	金融	
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	—	19	110	16,486	金融	
CONSOLIDATED EDISON INC	110	86	939	140,000	公益事業	
DOUGLAS DYNAMICS INC	13	—	—	—	資本財・サービス	
EASTMAN CHEMICAL CO	69	70	633	94,452	素材	
EVERGY INC	135	133	907	135,226	公益事業	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	107	91	587	87,644	金融	
FLOWERS FOODS INC	135	133	242	36,175	生活必需品	
HORIZON BANCORP INC/IN	25	—	—	—	金融	
HORMEL FOODS CORP	149	190	564	84,190	生活必需品	
IDACORP INC	17	16	189	28,272	公益事業	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	269	319	845	126,062	コミュニケーション・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	61	56	915	136,516	ヘルスケア	
KIMBERLY-CLARK CORP	71	65	917	136,701	生活必需品	
LOCKHEED MARTIN CORP	19	1	80	11,966	資本財・サービス	
MGE ENERGY INC	2	—	—	—	公益事業	
MANPOWERGROUP INC	—	49	291	43,408	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP	39	5	159	23,795	一般消費財・サービス	
MERCK & CO. INC.	41	—	—	—	ヘルスケア	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	—	23	410	61,156	コミュニケーション・サービス	
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	25	19	81	12,164	公益事業	
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	26	29	166	24,787	公益事業	
OGE ENERGY CORP	90	94	427	63,666	公益事業	
OLD REPUBLIC INTL CORP	122	107	404	60,274	金融	
PEPSICO INC	70	64	946	141,080	生活必需品	
PFIZER INC	364	—	—	—	ヘルスケア	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	124	69	1,060	158,044	生活必需品	
PINNACLE WEST CAPITAL	101	62	589	87,941	公益事業	
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	73	76	337	50,292	公益事業	
PREMIER FINANCIAL CORP	10	—	—	—	金融	
T ROWE PRICE GROUP INC	83	86	808	120,476	金融	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	106	—	—	—	金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	38	26	439	65,484	生活必需品	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	74	819	122,195	金融	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	96	78	651	97,160	公益事業	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額	千円		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	35	42	87	13,051	金融	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	131	899	134,053	情報技術	
SOUTHERN CO/THE	146	105	947	141,217	公益事業	
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	13	—	—	—	金融	
SPIRE INC	41	24	189	28,200	公益事業	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	74	875	130,516	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	19	18	100	14,931	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	296	227	993	148,113	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	120	83	900	134,185	公益事業	
WASHINGTON TRUST BANCORP	7	—	—	—	金融	
WESBANCO INC	23	27	86	12,900	金融	
XCEL ENERGY INC	166	125	880	131,190	公益事業	
MEDTRONIC PLC	121	109	994	148,210	ヘルスケア	
合計	株数	金額	4,844	4,039	29,476	4,393,775
	銘柄数	比率	52	51	—	<81.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		比率	
	口数	口数	評価額	千円		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	86	52	398	59,382	1.1	
CUBESMART	125	85	358	53,365	1.0	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	35	19	579	86,363	1.6	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	49	36	356	53,166	1.0	
GETTY REALTY CORP	27	17	54	8,178	0.2	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	37	603	89,927	1.7	
NNN REIT, INC.	116	74	308	45,964	0.9	
REALTY INCOME CORP	175	154	871	129,840	2.4	
REGENCY CENTERS CORP	90	72	523	78,099	1.4	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	101	407	60,816	1.1	
STAG INDUSTRIAL INC	138	74	260	38,834	0.7	
UDR INC	—	154	674	100,553	1.9	
合計	口数	金額	846	879	5,397	804,494
	銘柄数	比率	9	12	—	<14.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,393,775	% 81.4
投資証券	804,494	14.9
コール・ローン等、その他	196,307	3.6
投資信託財産総額	5,394,576	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,376,366千円) の投資信託財産総額 (5,394,576千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1米ドル=149.06円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 5,545,073,066
コール・ローン等	183,199,099
株式(評価額)	4,393,775,411
投資証券(評価額)	804,494,551
未収入金	150,887,869
未収配当金	12,715,919
未収利息	218
(B) 負債	155,714,073
未払金	150,496,868
未払解約金	5,217,205
(C) 純資産総額(A-B)	5,389,358,993
元本	2,233,877,093
次期繰越損益金	3,155,481,900
(D) 受益権総口数	2,233,877,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,126円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,701,642,116円
期中追加設定元本額	297,981,873円
期中一部解約元本額	765,746,896円

期末における1口当たりの純資産額は2,4126円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)	1,267,527,147円
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)	966,349,946円

○損益の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 200,269,145
受取配当金	194,663,172
受取利息	5,569,146
その他収益金	36,827
(B) 有価証券売買損益	475,802,440
売買益	828,410,221
売買損	△ 352,607,781
(C) 保管費用等	△ 1,291,147
(D) 当期損益金(A+B+C)	674,780,438
(E) 前期繰越損益金	3,086,325,512
(F) 追加信託差損益金	407,642,699
(G) 解約差損益金	△ 1,013,266,749
(H) 計(D+E+F+G)	3,155,481,900
次期繰越損益金(H)	3,155,481,900

(注) 損益の状況の中(B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。